

ケアハウス晴山苑拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	老人福祉事業収入	41,332,000	41,528,557	△196,557	
	運営事業収入	41,332,000	41,528,557	△196,557	
	管理費収入	7,700,000	7,645,400	54,600	
	管理費収入(長期預り金分)		400,000	△400,000	
	その他の利用料収入	12,000,000	11,986,437	13,563	
	補助金事業収入(公費)	21,632,000	21,496,720	135,280	
	受取利息配当金収入	0	400	△400	
	その他の収入	441,000	393,292	47,708	
	受入研修費収入	36,000	36,000	0	
	雑収入	405,000	357,292	47,708	
	雑収入	405,000	357,292	47,708	
事業活動収入計(1)		41,773,000	41,922,249	△149,249	
事業活動による収支	人件費支出	14,338,000	14,456,671	△118,671	
	職員給料支出	9,995,000	10,044,264	△49,264	
	職員賞与支出	1,714,000	1,713,410	590	
	非常勤職員給与支出	928,000	927,033	967	
	退職給付支出	134,000	133,500	500	
	法定福利費支出	1,567,000	1,638,464	△71,464	
	事業費支出	9,843,000	11,084,560	△1,241,560	
	給食費支出	4,888,000	4,833,356	54,644	
	保健衛生費支出	1,000	762	238	
	教養娯楽費支出	75,000	54,941	20,059	
	日用品費支出	5,000	2,308	2,692	
	水道光熱費支出	4,500,000	4,686,430	△186,430	
	消耗器具備品費支出	30,000	16,582	13,418	
	保険料支出	64,000	64,054	△54	
	賃借料支出	220,000	210,969	9,031	
	車輛費支出	20,000	14,798	5,202	
	管理費返還支出(ケアハウス)		1,200,000	△1,200,000	
	雑支出	40,000	360	39,640	
	事務費支出	12,892,000	12,636,951	255,049	
	福利厚生費支出	25,000	27,165	△2,165	
	職員被服費支出	20,000	13,200	6,800	
	研修研究費支出	0	3,000	△3,000	
	事務消耗品費支出	100,000	89,584	10,416	
	印刷製本支出(事務・拠点間内部取引)	3,000	2,575	425	
	水道光熱費支出	100,000	85,902	14,098	
	修繕費支出	800,000	678,016	121,984	
	業務委託費支出	7,080,000	7,007,867	72,133	
	給食委託費支出	5,280,000	5,280,000	0	
	会計士・社労士委託料支出	340,000	331,000	9,000	
	その他の委託費支出	1,460,000	1,396,867	63,133	
	手数料支出	132,000	128,898	3,102	
	保険料支出	79,000	78,360	640	
	賃借料支出(事務・内部取引)	2,607,000	2,607,312	△312	
	賃借料支出	590,000	589,176	824	
	土地・建物賃借料支出	616,000	616,008	△8	
	租税公課支出	15,000	27,204	△12,204	
保守料支出	700,000	658,364	41,636		
渉外費支出	5,000	4,320	680		
諸会費支出	18,000	18,000	0		
雑支出	2,000	2,000	0		
雑支出	2,000	2,000	0		
事業活動支出計(2)		37,073,000	38,178,182	△1,105,182	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,700,000	3,744,067	955,933	

ケアハウス晴山苑拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出 ソフトウェア取得支出	17,000 17,000	16,667 16,667	333 333		
	施設整備等支出計(5)	17,000	16,667	333		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△17,000	△16,667	△333		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入	1,000,000 1,000,000	1,200,000 1,200,000	△200,000 1,000,000 △1,200,000		
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,200,000	△200,000		
	支出					
	積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出	1,228,000 228,000 1,000,000	625,750 225,750 400,000	602,250 2,250 600,000		
	その他の活動支出計(8)	1,228,000	625,750	602,250		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△228,000	574,250	△802,250		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,455,000	4,301,650	153,350	
	前期末支払資金残高(12)		15,925,815	15,925,815	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,380,815	20,227,465	153,350		

ケアハウス晴山苑拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	老人福祉事業収益	41,128,557	40,191,165	937,392
	運営事業収益	41,128,557	40,191,165	937,392
	管理費収益	7,645,400	7,477,680	167,720
	その他の利用料収益	11,986,437	11,903,075	83,362
	補助金事業収益(公費)	21,496,720	20,810,410	686,310
	サービス活動収益計(1)	41,128,557	40,191,165	937,392
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	14,682,421	16,909,017	△2,226,596
	職員給料	10,044,264	12,279,139	△2,234,875
	職員賞与	1,017,410	1,301,838	△284,428
	賞与引当金繰入	696,000	696,000	0
	非常勤職員給与	927,033		927,033
	退職給付費用	359,250	450,500	△91,250
	法定福利費	1,638,464	2,181,540	△543,076
	事業費	9,884,560	11,467,422	△1,582,862
	給食費	4,833,356	4,397,987	435,369
	保健衛生費	762	3,313	△2,551
	教養娯楽費	54,941	66,924	△11,983
	日用品費	2,308	6,543	△4,235
	水道光熱費	4,686,430	6,517,334	△1,830,904
	消耗器具備品費	16,582	170,964	△154,382
	保険料	64,054	64,002	52
	賃借料	210,969	171,288	39,681
	車輛費	14,798	27,239	△12,441
	雑費(事業費・拠点間内部取引)		36,228	△36,228
	雑費	360	5,600	△5,240
	事務費	12,636,951	12,829,698	△192,747
	福利厚生費	27,165	40,516	△13,351
	職員被服費	13,200	16,830	△3,630
	研修研究費	3,000		3,000
	事務消耗品費	89,584	81,740	7,844
	印刷製本費(事務・拠点間内部取引)	2,575	3,390	△815
	水道光熱費	85,902	119,466	△33,564
	修繕費	678,016	877,041	△199,025
	通信運搬費		790	△790
	業務委託費	7,007,867	6,992,475	15,392
	給食委託費	5,280,000	5,280,000	0
	会計士・社労士委託費	331,000	331,000	0
	その他の委託費	1,396,867	1,381,475	15,392
	手数料	128,898	128,458	440
	保険料	78,360	81,750	△3,390
	賃借料	589,176	589,176	0
	賃借料(事務・拠点間内部取引)	2,607,312	2,607,312	0
	土地・建物賃借料	616,008	616,008	0
	租税公課	27,204	27,284	△80
	保守料	658,364	627,462	30,902
	渉外費	4,320		4,320
	諸会費	18,000	18,000	0
	雑費	2,000	2,000	0
	雑費	2,000	2,000	0
	減価償却費	4,352,650	4,350,603	2,047
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,050,656	△4,050,656	0	
	サービス活動費用計(2)	37,505,926	41,506,084	△4,000,158
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,622,631	△1,314,919	4,937,550
収益	受取利息配当金収益	400	391	9
	その他のサービス活動外収益	393,292	415,227	△21,935
	受入研修費収益	36,000	54,000	△18,000

ケアハウス晴山苑拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	雑収益	357,292	361,227	△3,935
	雑収益	357,292	361,227	△3,935
	サービス活動外収益計(4)	393,692	415,618	△21,926
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	393,692	415,618	△21,926
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,016,323	△899,301	4,915,624
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,016,323	△899,301	4,915,624
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,562,271	17,461,572	△899,301
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,578,594	16,562,271	4,016,323
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,578,594	16,562,271	4,016,323

ケアハウス晴山苑拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	23,280,292	18,675,012	4,605,280	流動負債
現金預金	20,282,774	15,300,260	4,982,514	事業未払金
事業未収金	2,997,518	3,374,752	△377,234	その他の未払金
				未払費用
				預り金
				貸与引当金
固定資産	96,651,089	101,561,322	△4,910,233	固定負債
基本財産	63,907,007	67,239,321	△3,332,314	退職給付引当金
建物	63,907,007	67,239,321	△3,332,314	長期預り金
その他の固定資産	32,744,082	34,322,001	△1,577,919	負債の部合計
建物	7,670,924	8,318,694	△647,770	純資産の部
機械及び装置	45,514	62,011	△16,497	基本金
器具及び備品	645,435	998,167	△352,732	国庫補助金等特別積立金
ソフトウェア	13,334	4	13,330	その他の積立金
退職給付引当資産	2,568,875	2,343,125	225,750	人件費積立金
長期預り金積立資産	3,200,000	4,000,000	△800,000	次期繰越活動増減差額
人件費積立資産	18,600,000	18,600,000	0	(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	119,931,381	120,236,334	△304,953	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				3,445,197
				1,690,075
				657,000
				402,122
				696,000
				6,343,125
				2,343,125
				4,000,000
				9,788,322
				75,285,741
				18,600,000
				18,600,000
				16,562,271
				△899,301
				110,448,012
				120,236,334
				△4,050,656
				0
				0
				4,016,323
				4,915,624
				△34,333
				△304,953

1. 重要な会計方針 (1)

固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金の計上基準
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。 (1)

ケアハウス晴山苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
ア ケアハウス晴山苑

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	67,239,321	0	3,332,314	63,907,007
合計	67,239,321	0	3,332,314	63,907,007

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	257,868,609	193,961,602	63,907,007
建物	9,668,214	1,997,290	7,670,924
機械及び装置	747,495	701,981	45,514
器具及び備品	7,634,750	6,989,315	645,435
合計	275,919,068	203,650,188	72,268,880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
拠点区分 ケアハウス晴山苑

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	67,239,321	61,443,417	0	3,332,314	3,045,074	0	63,907,007	58,398,343	193,961,602	177,242,456	257,868,609	235,640,799			
基本財産合計	67,239,321	61,443,417	0	3,332,314	3,045,074	0	63,907,007	58,398,343	193,961,602	177,242,456	257,868,609	235,640,799			
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	8,318,694	6,781,806	0	647,770	528,093	0	7,670,924	6,253,713	1,997,290	1,628,287	9,668,214	7,882,000			
機械及び装置	62,011	0	0	16,497	0	0	45,514	0	701,981	159,445	747,495	159,445			
器具及び備品	998,167	253,264	0	352,732	117,489	0	645,435	135,775	6,989,315	1,162,743	7,634,750	1,298,518			
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,378,872	7,035,070	0	1,016,999	645,582	0	8,361,873	6,389,488	9,688,586	2,950,475	18,050,459	9,339,963			
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	4	0	16,667	3,337	0	0	13,334	0	247,882	0	261,216	0			
その他の固定資産(無形固定資産)計	4	0	16,667	3,337	0	0	13,334	0	247,882	0	261,216	0			
その他の固定資産計	9,378,876	7,035,070	16,667	1,020,336	645,582	0	8,375,207	6,389,488	9,936,468	2,950,475	18,311,675	9,339,963			
基本財産及びその他の固定資産計	76,618,197	68,478,487	16,667	4,352,650	3,690,656	0	72,282,214	64,787,831	203,898,070	180,192,931	276,180,284	244,980,762			
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差引	76,618,197	68,478,487	16,667	4,352,650	3,690,656	0	72,282,214	64,787,831							

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と致すことが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

—
—

別紙3⑥補足 国庫補助金積立金

	期首国庫補助金等の額	国庫補助金等 当期増加額	国庫補助金等 当期減価償却額	国庫補助金等 当期取崩額	期末国庫補助金等の額
別紙3⑥より	68,478,487	0	3,690,656	0	64,787,831
ダイサービス建物借入分	6,807,254	0	0	360,000	6,447,254
借入金償還金補助金合計	6,807,254	0	0	360,000	6,447,254
国庫補助金等特別積立金	75,285,741	0	3,690,656	360,000	71,235,085

(注) 借入金元金償還補助金に関する計算 (ケアハウスは全体の20%)

補助金総額 (見積) 104,000千円 (借入総額) × 75% = 78,000千円

毎年の国庫補助金取崩総額 78,000 × 0.9/39 = 1,800千円

上記のうち千葉特養分 1,800千円 × 0.2 = 361千円

引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
区分 ケアハウス晴山苑

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	696,000	(696,000)	696,000	()	696,000	
退職給付引当金	2,343,125	(225,750)	()	()	2,568,875	
計	3,039,125	(921,750)	696,000	(0)	3,264,875	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会拠点区分 ケアハウス晴山苑

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	18,600,000	0	0	18,600,000	
計	18,600,000	0	0	18,600,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,343,125	225,750		2,568,875	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	18,600,000	0	0	18,600,000	
計	20,943,125	225,750	0	21,168,875	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

